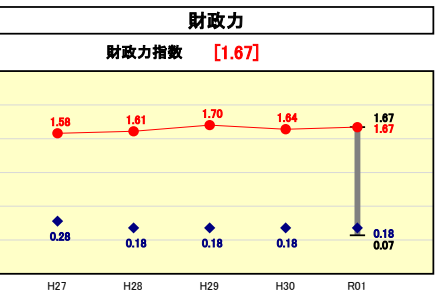


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,313	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,271	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	78.71	km ²	実質公債費比率	-2.4	%
歳入総額	28,232,609	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,976,478	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	339,943	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	5,219,886	千円			
地方債現在高	0	千円			



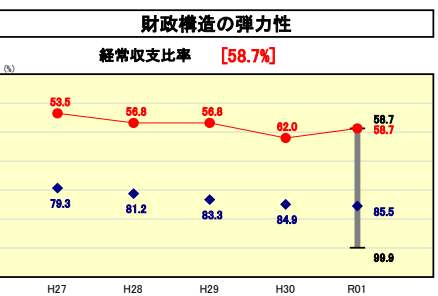
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/151 全国平均 0.51 福島県平均 0.48

財政力指数の分析欄

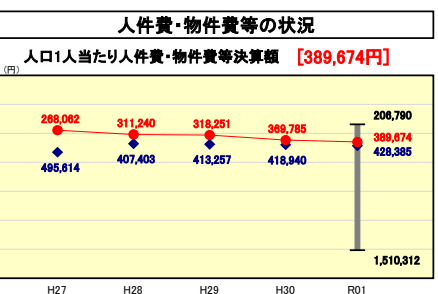
基準財政収入額において、固定資産税算定に係る福島第一原子力発電所構内にある汚水タンク等の償却資産が震災後大きなウエイトを占めている。そのため税率減をカバーできているため、震災以前の水準を保っている。しかし今後は、減価償却等により税率減が見込まれることから、経常的な歳出の削減等に努める。



類似団体内順位 1/151 全国平均 83.6 福島県平均 80.0

経常収支比率の分析欄

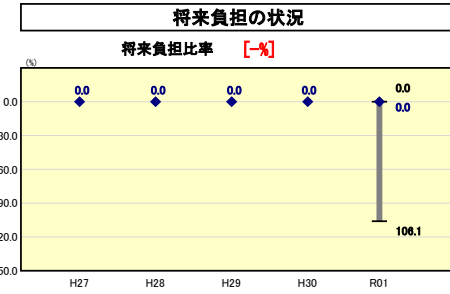
震災後、減免している税率減があるものの、財政力指数の分析欄のものもあるように固定資産税の税率が増加している。そのため現在の水準を維持できている。



類似団体内順位 48/151 全国平均 135,880 福島県平均 175,816

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

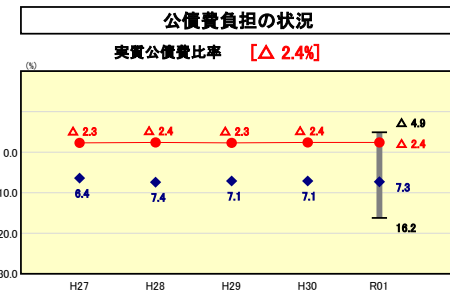
東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故による復旧・復興のため業務委託契約等の件数が増え、また、その業務を担う正規職員や被災地応援職員数も増加している。それにより人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が年々上昇傾向となっている。



類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

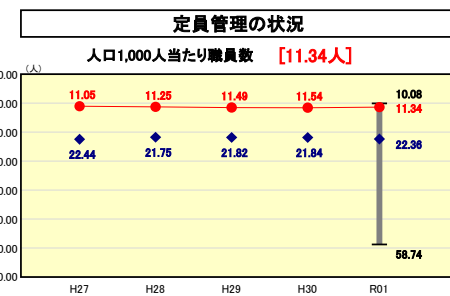
東日本大震災や原子力発電事故の影響により当初は震災前に積立した財政調整基金を取崩す予定であったが、東日本大震災関連の交付金、震災復興特別交付税、自主財源となる固定資産税の増収により起債をする事無く財政運営を行っている。公債費は全て償還済みであり、若干の一部事務組合等の負担金はあるが将来負担率は皆無に等しい状況である。



類似団体内順位 4/151 全国平均 5.8 福島県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

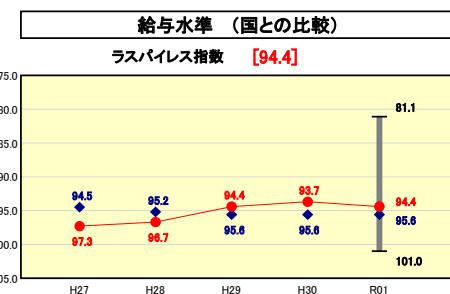
公債費は平成30年度にて全て償還済みであり、若干の一部事務組合等の負担金はあるが将来負担率は皆無に等しい状況である。



類似団体内順位 4/151 全国平均 8.03 福島県平均 8.10

人口1,000人当たり職員数の分析欄

震災後、住民の避難状況により、避難者が多い自治体に出張所等を設置している。その住民対応のために通常よりも多く保健師等の専門職を配置したことや、復興事業対応のため技術職を増員したために、職員数は多くなっている。



類似団体内順位 40/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数はほぼ前年度水準となっており、類似団体・全国町村の平均を若干下回っている。今後も給与水準の適正化に努めていく。